

部長・局長・次長・室長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

令和 8 年度予算編成方針について

我が国の経済状況は、9月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要がある」と基調判断されている。

また、本年 6 月 13 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」いわゆる「骨太の方針」では、「物価上昇を上回る賃上げの普及・定着」、「地方創生 2.0 の推進」、「官民連携による投資の拡大」などが示された一方で、これを踏まえた「令和 8 年度予算の概算要求について（令和 7 年 8 月 8 日閣議了解）」では、「予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、経済・物価動向等を適切に反映する。」としていることから、今後の国の施策や令和 8 年度地方財政対策など、国の動向には十分注視していく必要がある。

本市の令和 6 年度一般会計決算は、物価高騰や人件費上昇の影響など様々な経費の上昇から歳出決算額は合併以降過去最大の約 251 億 4 千万円となった。その財源として財政調整基金を約 4 億円取り崩したことから、実質単年度収支は約 3 億円の赤字、健全化判断比率における将来負担比率は、基金残高の減少から 12.5 ポイント増の 21.8%となった。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は過去最も高い 97.2%となり、財政の硬直化がより一層進んでいる危機的な状況であると考える。

令和 7 年度においても、前年度と同様の経済状況の下、継続中の大型建設事業の実施等により、一般会計当初予算では過去最大規模となる約 284 億円を計上し、その財源として、財政調整基金と減債基金を合わせて約 13 億円の取り崩しや財政規律を超えた前年度比約 32 億円増の市債の借入れを行うなど、これまでにない厳しい財政状況の中での予算編成となった。

特に、基金については、このまま毎年度の財源不足分を取り崩し続ければ、数年で枯渇する危機的状況に直面している。

そのため、今年度の行財政改革の取組方針として選択と集中の実質化を目指すため、職員一人ひとりが前例に捉われない大胆な見直しを行い、令和8年度予算において一般財源ベースで5億円削減の目標を掲げているところである。

こうした非常に厳しい財政状況の下、令和8年度は本市の市政運営における最上位計画である名寄市総合計画（第2次）が最終年度を迎える。

基本構想に掲げる将来像「自然の恵みと財産を活かし みんなでつくり育む 未来を拓く北の都市・名寄」の実現に向け、各事業を着実に実行するとともに、これまでの施策を十分に検証・総括し、より一層の有効性、効率性を高めた形へ発展させる必要がある。

そのため、全職員一丸となり、市民にとって真に必要なものは何か、市民の幸せのためにはどうすべきか、改めて議論を重ね、到達すべき目標に向けて、以下の基本的な考えに基づき予算編成に当たられたい。

なお、令和8年度は骨格予算編成となるが、全体事業量を把握する必要があるため、通年ベースの予算要求とする。

1 「総合計画」や「総合戦略」の具現化に取り組むこと

・名寄市総合計画（第2次）は、令和8年度に計画の最終年度を迎えることから、令和8年度は10年間にわたる計画の総仕上げを行う重要な年度となる。

主要な取り組みである重点プロジェクトや、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における各事業の進捗状況や成果・課題を総点検し、それぞれの計画の目標達成に向けて事業を着実に推進すること。

2 徹底的な行財政改革に努めること

・「事業の選択と集中の実質化」を念頭に、一つ一つの事業の意義、手法、効果を根本から見直すこと。また、主要施策であっても、新規で予算計上する場合は、必ず既存事業の廃止・縮小・整理統合などの見直しを行い、その財源を確保した上で必要経費を計上すること。

・係、課はもちろん、部門間の連携、組織の在り方を見直すこと。

・公共施設の集約統合再編、事業や施設管理の民間委託を更に検討すること。

・複数年度にわたり執行率が低い事業や成果指標の達成率が低い事業は、既得権や

既成概念に捉われず、廃止や縮小、休止を検討すること。

- ・自治体間の広域連携を更に検討すること。

3 集中的重点事項を捉えた予算編成に努めること

・厳しい財政状況下において、要求される事業の全てを実施することは困難であり、「どの事業に集中して取り組むか」が非常に重要となってくる。このことから以下の事項につき、様々な観点から、将来の名寄市を見据えた予算編成に取り組むこと。

①「地の利」を生かした付加価値の高い産業の誘致、育成

雪質日本一を謳い寒暖差のある気候風土や、古くからの交通の要衝であるとともに上川北部の中核を担ってきた歴史的背景を踏まえ、さらに産業の誘致、育成を進めること。

特に、特色ある一次産業の創出や喫緊の課題である人材不足の解消など、持続可能な経済の充実を図ること。

②人を育て、人が集まる教育・文化の創造

本市の人口減少は近年加速度的に進み、消費経済活動の低迷はもとより、市民の将来における不安を増大させ、さらには Well-Being（より良いあり方）にも悪影響を及ぼしかねない。次代を切り開いていく人を育て、そのことにより将来的に人が集まり、Well-Being の充実と特色ある持続可能な名寄市を目指すこと。

・Nスポーツコミッションなよろを「核」とし、スポーツを通じた地域活性化や人材育成を進め、加えて生涯を通じてスポーツに親しめる名寄市を目指すこと。

・グローバル社会に力強く対応できる人づくりのため、英語教育の強化により、英語力の向上を目指す。さらには国際交流やインバウンド観光の推進、外国人との共生などにおいて、他地域と差別化できる事業の実施を目指すこと。

・音楽、映画、伝統芸能など様々な文化活動において、誰もが参加できる場面を作るとともに、市外に向け発信し活動の活性化を図る。さらに「観る・観られる」の循環によって質を向上させ、文化の力による名寄市の活性化を目指すこと。

・名寄市立大学の独立行政法人化は、「地域の人々から親しまれ、受験生から選ばれる大学として維持・発展していく」ための取り組みである。法人への移行には様々な困難が想定されるが、名寄市が設置する公立大学であるという原点を踏まえ、「大学の力を活用したまちづくり」を目指すこと。

③さらなるDXの推進

・行政サービスにおいても、複雑化・高度化する社会に対応した業務遂行が求められる。しかしながら、行政における人材の不足は既に発生しており、DXの強力な推進が不可欠である。市民サービスオンライン化手続きなどによる市民サービスの向上も併せて進めていくこと。